

令和6年度
(2024年度)

事業報告書



公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団

目 次

1	概要	1
2	各事業の実施概要	
	(1) 公益目的事業	
	① 奨学事業	2
	② 国外留学生派遣事業	5
	③ 専門高校生国外研修事業	5
	④ 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦事業	5
	⑤ 学生寮管理運営事業	5
	⑥ 国際交流・協力事業	6
3	役員会等の開催	
	(1) 理事会の開催状況	10
	(2) 評議員会の開催状況	11
	(3) 各種専門委員会の開催状況	13
4	寄附金の受け入れと基金の設置	
	(1) 令和6年度寄附金の受入	15
	(2) 寄附金の実績	15
	(3) 篤志奨学基金への寄附	16
	(4) 既設篤志奨学基金一覧	16
	(5) 基金造成状況	21
5	評議員・役員	
	(1) 評議員	22
	(2) 役員	22
6	運営体制の充実を図るための取組	
	(1) 外部理事・監事について	23
	(2) 理事・監事への情報提供について	23
	(3) 評議員の構成要件について	23

1 概要

本財団は、「人を樹うるに如くは莫し」（一生涯での計画を立てようとするならば人材を育成するに越したことはない。）を理念として、沖縄県内に住所を有する者の子弟のうち、学業成績優秀な学生または生徒で、経済的理由によって修学困難な者に対し、学資を貸与または給付するとともに留学助成その他必要な事業を行っています。また、海外からの留学生等の受入れ、その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の教育、文化及び産業の発展に資する国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的として各事業を推進してきました。

このような事業目的へ賛同された企業、団体、個人等から今年度は3, 200, 000円のご寄附を賜りました。

また、ご寄附の受け入れにより、篤志基金に2件の積み増しがありました。

基金の活用としては、国、県、関係機関、ご寄附を頂いた方々のご協力をいただき、奨学金の貸与、国際交流・協力に関する事業へ充当いたしました。

各事業について、奨学事業のうち貸与事業では高校・大学生等1,206人に奨学金を貸与し、給付事業では、企業、団体からの委託により工業高校生、大学院生、施設内大学ブリッジプログラム及び専修学校（専門課程）生13人に、また、使途特定寄附により大学生2人に奨学金を給付しました。

返還金回収業務では10,262人に預金口座振替、返還通知・督促を行い8,375人から返還があり、その結果、回収予定額に対する返還額の割合は76.02%となり、前年度より0.22%減少しました。

県外学生寮の令和6年4月末日現在の在寮生数は、南灯寮が定員47人に対し44人、沖英寮が定員20人に対し19人、大阪寮は定員13人に対し6人となっています。

国際交流促進事業では、生活、行政手続き、労働など、様々な分野の相談に312件対応しました。また、医療通訳者を12件、病院などの医療機関に紹介しました。さらに、日本語教室を開講し、年間を通して延べ377名が受講しました。

在住外国人を支援する各種サポーター養成講座を開催し、各種サポーターの登録者数は計235名となりました。

さらに、外国人による日本語弁論大会を開催し、10の国と地域の計12名が登壇しました。加えて、2つの国際交流団体へ計103,567円の助成金を交付しました。

2 各事業の実施概要

(1) 公益目的事業

① 奨学事業

本県の教育、文化及び産業の発展に資する有為な人材を育成することを目的に、学業に優れた生徒及び学生で、経済的理由により修学が困難と認められる者に対し、奨学金の貸与又は給付を行った。

奨学生は沖縄県に住所を有する者の子弟で、高校、高等専門学校、専修学校（高等課程・専門課程）・大学・大学院及び国外の大学又は大学院に在学する生徒又は学生を対象としている。

奨学金の主な財源の内訳は、貸与奨学金が返還金（97.38%）、基金の利息（1.63%）、及び延滞金（0.99%）で、給付奨学金は、委託給付金（21.03%）、使途特定寄付金（7.56%）、米国総領事館助成金（55.45%）及び国からの補助金（15.96%）となっている。

ア 奨学金貸与人員及び貸与額

区 分		貸与人員			貸与額(単位:千円)			財源(単位:円)
		当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	
国内	高校育英貸与奨学金事業	906	993	△87	228,722	245,968	△17,246	①返還金 224,665,234
	高校生	736	761	△25	188,932	191,608	△2,676	②延滞金 4,056,766
	専修学校(高等課程)生	15	22	△7	5,700	8,160	△2,460	(小計) 228,722,000
	修学支援奨学生	155	210	△55	34,090	46,200	△12,110	
	高等学校奨学金事業							①返還金 1,674,000
	高校生	8	9	△1	1,674	2,076	△402	
	奨学金貸与事業	292	290	2	180,966	177,696	3,270	①育英奨学基金利息 6,724,677
	高等専門学校生	4	4	0	1,026	1,026	0	②使途特定寄附金 10,000
	専修学校(専門課程)生	24	22	2	14,820	13,400	1,420	③返還金 174,231,323
	大学生	228	223	5	144,240	138,450	5,790	(小計) 180,966,000
	大学院生	12	18	△6	11,520	16,920	△5,400	
	在沖縄米軍施設・区域内大学							
	大学生	3	3	0	1,040	640	400	
	大学院生	1	0	1	160	0	160	
	県出身海外移住者子弟留学生	1	1	0	720	720	0	
国外	大学生	17	17	0	6,600	6,120	480	
	大学院生	2	2	0	840	420	420	
合 計		1,206	(1,292)	△86	411,362	(425,740)	△14,378	

イ 奨学金貸与月額一覧表

種別		区分	貸与月額
・ 高校生 ・ 専修学校高等課程生	自宅通学	国公立	18,000
		私立	30,000
	自宅外通学	国公立	23,000
		私立	35,000
・ 高等専門学校生	県内	国公立	21,000
		私立	32,000
	県外	国公立	22,500
		私立	35,000
・ 専修学校専門課程生 ・ 大学生	県内	国公立	45,000
		私立	50,000
	県外	国公立	50,000
		私立	60,000
・ 大学院生	修士・博士前期課程		70,000
	博士後期課程		100,000
	修士医・歯・獣医学課程		100,000
	一貫制博士課程	1～2年次	70,000
		3～5年次	100,000
・ 在沖縄米軍施設区域内大学生	短期大学生・大学生 ・ 大学院生		40,000
・ 県出身海外移住者子弟留学生	国公立大学生		50,000
	私立大学生		60,000
	大学院生		70,000
・ 国外大学生・大学院生	アジア地域		40,000
	アジア以外の地域		60,000

ウ 修学支援奨学金

種別	貸与年額
・ 高校生 ・ 専修学校高等課程生	220,000

エ 奨学金給付人員及び給付額

区分	給与人数			給与額			財源
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	
高校生 ^{注1}	2	(2)	0	200,000	(200,000)	0	沖縄県工業連合会からの受託金 (オグレスビー氏産業開発基金)
大学生 ^{注2}	2	(3)	△ 1	288,000	(432,000)	△ 144,000	城 英俊氏からの使途特定寄付金
大学院生 ^{注3}	5	(5)	0	600,000	(600,000)	0	琉球銀行(36万円)及び沖縄銀行(24万円)からの受託金
ブリッジ・プログラム ^{注4}	5	(15)	△ 10	2,109,709	(6,150,723)	△ 4,041,014	沖縄米国総領事館からの助成金(米国総領事館助成事業)
専修学校(専門課程) ^{注5}	1	(4)	△ 3	607,200	3,033,000	△ 2,425,800	国補助金(専修学校奨学金給付事業)
合計	15	(29)	△ 14	3,804,909	(10,415,723)	△ 6,610,814	

注1 1人当たり年額100,000円

注2 1人当たり月額 12,000円

注3 1人当たり月額 10,000円

注4 1人当たり年額421,941円(但し、円ドル為替、奨学生の数及び登録状況等により変動する)

注5 世帯の所得金額や学校区文等に応じた次の表に基づく額

世帯の所得金額 に基づく区分	国公立		私立		通信教育課程 (年額)
	自宅通学 (月額)	自宅外通学 (月額)	自宅通学 (月額)	自宅外通学 (月額)	
第Ⅰ区分	29,200円 (33,300円)	66,700円	38,300円 (42,500円)	75,800円	51,000円
第Ⅱ区分	19,500円 (22,200円)	44,500円	25,600円 (28,400円)	50,600円	34,000円
第Ⅲ区分	9,800円 (11,100円)	22,300円	12,800円 (14,200円)	25,300円	17,000円

※()の金額は、児童養護施設等から通学する奨学生の支給額

オ 奨学金の返還状況

単位：人

単位：円

		当年度	前年度	増減			当年度	前年度	増減
返還対象者		10,262	(10,945)	△683	返還予定額		954,361,528	(1,007,959,692)	△53,598,164
返還猶予・免除者		432	(470)	△38	返還猶予・免除額		45,298,403	(50,218,906)	△4,920,503
要返還者		9,830	(10,475)	△645	回収予定額		909,063,125	(957,740,786)	△48,677,661
返還者		8,374	(8,932)	△558	返還済額		760,296,800	(813,305,172)	△53,008,372
【前払い者】		【 240 】	【 262 】	【△22】	【前払い額】		【 69,221,830 】	【 83,096,759 】	【△13,874,929】
滞納者		1,456	(1,543)	△87	返還率		76.02%	(76.24%)	△0.22%
一部滞納者		1,301	(1,339)	△38	滞納額		217,988,155	(227,532,373)	△9,544,218
全額滞納者		155	(204)	△49					

カ 奨学金債権回収業務の外部委託

奨学金の返還が滞っている者に係る返還金について、返還期限後に督促を行っても納入がない、あるいは連絡が取れない債権等については、下記の債権回収会社へ回収業務を委託している。

(ア) 高校生向け奨学金の債権・・・株式会社沖縄債権回収サービス

(イ) 大学生等向け奨学金の債権・・・NTS総合弁護士法人

② 国外留学生派遣事業

専門高校生に対する国際的視野の育成を目的とした海外留学の実施について検討を重ねてきたが、専門高校において、専門的かつ実践的な教育課程が多く占めており、海外留学中における単位互換制度の適用が困難であるという課題を見出した。よって、留学期間中の単位修得が保証されない可能性が高く、結果として生徒の学習進度や卒業要件に影響を及ぼす懸念が想定される。

これらの状況を総合的に勘案し、専門高校生に対する海外留学事業の導入は困難であるとの判断に至り、今後は大学生等を対象とした海外留学支援制度の活用及び拡充に重点を置く方向へ方針の転換を図ることとした。

③ 専門高校生国外研修事業

本事業は平成26年度から沖縄県主催による一括交付金を活用した委託事業として実施されることとなり、公募型プロポーザルにおいて受託業者が選定されることとなっている。

公募型プロポーザルに参加するため、当財団は旅行業登録があり受注型規格旅行契約を取り扱える事業者とコンソーシアムを組む必要があり、公募を実施したが応募団体がなかったため、参加要件を満たすことができなかった。

④ 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦事業

国際化時代における本県の振興、自立発展を担う高度な専門性・国際性を備えた有為な人材の育成を図るため、米軍施設・区域内大学就学希望者の推薦事業を実施した。

令和6年度の就学希望者を対象に令和6年5月18日に沖縄県総合福祉センターで実施した面接選考試験を踏まえ、大学院1人、大学10名及びブリッジプログラム19人の計30人を米軍施設・区域内大学へ推薦した。

推薦者の内訳

単位：人

推薦区分	推薦者人数			学費等
	当年度	前年度	増減	
大学	10	(6)	4	学費自己負担
大学院	1	(0)	1	
ブリッジプログラム	19	(27)	△8	
合 計	30	(33)	△3	

⑤ 学生寮管理運営事業

親元を遠く離れて県外で勉学する学生父母の経済的負担を軽減するとともに、良好な勉学環境を確保し有為な人材を育成するため、寮費や県補助金を財源に、次の3寮を管理運営している。

県外学生寮一覧表

令和6年4月末日現在

寮名	所在地	定員	部屋数	入寮人員
南 灯 寮 (男子寮)	東京都狛江市岩戸北4-14-18 (寮費：49,200円・44,000円、個室)	47人	47室	44人
沖 英 寮 (女子寮)	東京都世田谷区豪徳寺2-27-8 (寮費：60,800円、個室)	20人	20室	19人
大 阪 寮 (男子寮)	大阪府吹田市長野西7-31 (寮費：24,000円、個室)	13人	13室	6人
計		80人	80室	69人

※沖縄県と県有財産賃貸借契約書により3寮を管理しています。

⑥ 国際交流促進事業

沖縄県の地理的・歴史的特性を活かした国際交流・協力事業等を行うことにより、本県の教育・文化・産業の発展に資するための国際性豊かで有為な人材を育成するとともに、国際交流拠点の形成を図った。

I 多文化共生推進事業

本県における多文化共生の地域づくりを推進するため、環境整備に取り組んだ。

ア 在住外国人の生活支援

(ア) 法律・生活相談

在住外国人のための多言語相談窓口を設置し、沖縄弁護士会との連携により、必要に応じて法律相談を実施した。

a 法律・生活相談対応件数

相談内容	件数	相談内容	件数
日本語学習	58件	手続一般	4件
労働・賃金・解雇等	37件	相続	4件
在留資格・ビザ・旅券	31件	対人トラブル	4件
医療・健康・心理相談	28件	保険・年金	4件
結婚・離婚・家族等	22件	交通事故・損害賠償	3件
住居・不動産	19件	防災・災害	3件
福祉	13件	子ども・教育・学校	2件
通訳・翻訳	11件	税金	1件
刑事・犯罪・警察	7件	その他	56件
消費者トラブル	5件	合計	312件

※弁護士相談を8件手配した。

b リーガル・ライフサポータースキルアップセミナー

当財団が認定したリーガル・ライフサポーターの法律知識を深め、専門的な通訳対応の向上を目指すため、セミナーを開催した（今年度末現在登録しているリーガル・ライフサポーター：英語：11名、中国語：9名、韓国語：1名、スペイン語：1名、ネパール語：1名、合計23名）。

実施日時	第1回：2024年8月3日（土）10:00～12:00 第2回：2024年11月2日（土）10:00～12:00
実施場所	第1回及び第2回：P's SQUARE（浦添市西原241）
講師	第1回：赤嶺真也法律事務所 弁護士 赤嶺 真也 第2回：日本司法センター沖縄地方事務所 弁護士 大嶋 功

参加者数	第1回：6名
	第2回：8名

- c リーガル・ライフサポーターへの通訳の依頼
リーガル・ライフサポーターへ12件（英語：6件、中国語：6件）の通訳を依頼した。

- d 外国人のための無料法律相談会の開催
県内の在住外国人に対して、日本で生活する中で抱える法律問題について、弁護士に無料で相談できる無料法律相談会を開催した。

実施日時	2024年12月5日（木） 10:00～12:00、13:00～15:00
実施場所	宜野湾市役所（宜野湾市野嵩1-1-1）
実施件数	1件

- e 在住外国人向け法律・生活無料出張相談会の開催（県受託）
在住外国人やその支援に関わる者を対象とした、弁護士や相談員に無料で相談できる法律・生活無料出張相談会を石垣島及び宮古島で各1回開催した。

実施日時	第1回：2025年2月21日（金） 10:00～12:00、13:00～15:00
	第2回：2025年2月28日（金） 10:00～12:00、13:00～15:00
実施場所	第1回：石垣市役所（石垣市字真栄里672番地）
	第2回：宮古島市中央公民館（宮古島市平良字東仲宗根807番地）
実施件数	第1回：4件（法律相談4件）
	第2回：2件（法律相談1件、その他1件）

- f おきなわ多文化共生ガイドブック作成支援業務（県受託）
在住外国人相談窓口の周知や沖縄県における生活様式や災害時の対応方法等の啓発を目的としたガイドブックを多言語で作成し、市町村等に配布した。

作成言語	5言語（日本語・英語・簡体字・繁体字・韓国語）
配布先	76か所（市町村41か所、国際交流団体35か所）

（イ）医療通訳支援

医療機関等を受診する際、コミュニケーションに不安を抱える在住外国人のために、医療通訳者の紹介を行った。

- a 医療通訳者の紹介
医療機関等を受診する際、コミュニケーションに不安を抱える在住外国人のために、当財団で認定した医療通訳者12件（英語）を紹介した（依頼があったのは17件）。今年度末現在登録している医療通訳者：英語16名、中国語8名、合計24名。

- b 医療通訳者養成講座
令和5年度まで医療通訳者養成講座を実施してきたが、対応言語が限定的であること、及び即応性を求められる依頼には対応が難しいことから、これらの課題に対応できる多言語電話通訳サービスの導入を前提に、同講座の実施を見合わせた。

（ウ）日本語学習支援

日本語学習を希望する県内在住の外国人が、一定の質が担保された日本語クラスにアクセスできるように、日本語教室を実施した。

- a 日本語基礎対面クラス
在住外国人が地域社会で孤立することなく、社会の一員として円滑に生活できるよう、生活に必要な基礎的な日本語の学習の場としてクラスを開講した（日本語学習サポーター登録者数：9名）。

実施期間	2024年5月17日（金）～2025年3月7日（金）
	春期：2024年5月17日（金）～2024年7月19日（金）
	夏期：2024年8月2日（金）～2024年12月20日（金）

	冬期：2025年1月17日（金）～2025年3月7日（金）
実施回数	全31回（春期：9回、夏期：15回、冬期：7回） （金曜日13時30分～15時30分）
実施場所	春期・冬期：JICA沖縄（浦添市字前田1143-1） 夏期：宜野湾ベイサイド情報センター（宜野湾市宇地泊3-7-1）
実施内容	生活に必要な日本語の基礎
受講者数	35名（延べ377名） 春期：11名、夏期：14名、冬期：10名

イ 災害時外国人支援

災害発生時に、当財団が開設する「災害時多言語支援センター」と協力して、外国人を支援するサポーターを養成した。

（ア）災害時外国人支援サポーター養成・スキルアップ研修

防災・減災への意識を高め、災害時に外国人を支援する人材育成に努めた。（今年度末現在、やさしい日本語：110名、英語：76名、中国語：13名、スペイン語：4名、韓国語：4名、フランス語：3名、ドイツ語：1名、インドネシア語：1名、ネパール語：1名、ベトナム語：1名、日本語のみ：34名、合計179名（複数言語対応可能なサポーターがいる））。

実施時期	2024年12月13日（金）
実施場所	JICA沖縄（浦添市字前田1143-1）
修了登録者数	5名（受講者数24名）

（イ）なは市民活動支援事業・那覇市総合防災訓練への出展参加

開催日	2024年9月22日（日）
開催場所	なは市民協働プラザ（那覇市銘苅2-3-1）

ウ 国際理解協力

国際理解・協力の必要性と重要性に対する理解を醸成することを目的とした各種コンテスト等を実施した。

（ア）国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール

日本国際連合協会が実施する「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」へ派遣する学生を選定するため、沖縄県地方大会を開催した（台風接近に伴い原稿審査へ切り替え）。

募集期間	2024年6月3日（月）～ 8月29日（木）
応募者	県内高校3校から3編
その他	沖縄県地方大会で沖縄県国際交流・人材育成財団理事長賞（最優秀賞）を受賞した沖縄県立八重山農林高等学校2年高西萌奈メイさんが、中央大会において国際連合センター賞（優秀賞）を受賞した。

（イ）国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト

日本国際連合協会が実施する「国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト中央大会」に出品する作文を選定するため、沖縄県地方大会を開催した。

募集期間	2024年6月3日（月）～ 9月2日（月）
応募者	県内中学校14校から155編

（ウ）第42回外国人による日本語弁論大会

県内に在住する外国人を対象に、国際交流・国際親善の機会と、日本・沖縄の社会や文化に関する日本語での発表機会を提供した。この取り組みを通して、相互理解の増進と友好親善を促進した。

実施日時	2025年2月8日（土）13:00～16:00
実施場所	パレット市民劇場（那覇市久茂地1丁目1番1号 パレットくもじ9F）
登壇者	10の国と地域の計12名

(エ) English and Cross-culture Webinar

ウェビナーの内容や実施方法が本来の目的に沿っているか再検討する必要が生じたため、開催を見合わせた。

(オ) The Third Annual English Presentation Contest

コンテストの内容や実施方法が本来の目的に沿っているか再検討する必要が生じたため、開催を見合わせた。

エ 国際交流団体連携

多文化共生のまちづくり推進のため、関連会議の開催と国際交流機関・団体との連携を図った。

(ア) 国際交流団体連絡会議

a 国際交流団体連絡会議及び意見交換会の実施

沖縄県における国際交流団体相互の情報交換及び相互連携を図り、国際交流事業を効果的に推進することを目的に、連絡会議を実施した。

参加数	19団体
-----	------

b 沖縄県国際交流団体便覧

掲載団体数	36団体
-------	------

(イ) JICAおきなわ国際協力・交流フェスティバルへの出展

開催日	2024年11月24日（日）
-----	----------------

(ウ) 国際交流団体助成

多文化共生社会の推進や国際理解・国際協力の促進、及び国際交流事業を行う民間交流団体等へ助成金を交付した（助成件数：2件、助成額：103,567円）。

団体名	事業名	助成金額
沖縄ハワイ協会	HAWAII OKINAWA Study Festa	69,317円
浦添市国際交流協会	プレ日本語教室UIRA	34,250円

(エ) 地域国際化協会等会議参加

- a 地域国際化協会連絡協議会総会（東京都）
- b 九州地区地域国際化協会連絡協議会総会（福岡県）
- c 九州地区地域国際化協会連絡協議会実務者研究会（長崎県）
- d 沖縄地域留学生交流推進協議会総会への参加（西原町）

(オ) 広報誌の発行

- a 年報誌「国際おきなわ」：年1回発行
- b 情報誌「いちやり場通信」：年1回発行

II 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（県受託）

本事業は沖縄県主催による公募型プロポーザル方式により受託業者が選定されるが、当財団は県の仕様を満たせなかったため、事業実施には至らなかった。

3 役員会等の開催

(1) 理事会の開催状況

①第1回理事会（令和6年5月7日（決議の省略））

区 分	議 案 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	令和6年度第1回評議員会(臨時)の日時及び場所並びに目的である事項等について	承 認

②第2回理事会（令和6年5月29日）

区 分	議 案 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和5年度事業報告について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和5年度収支決算(財務報告)について	承 認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団専門委員会委員の選出について	承 認
	4	令和6年度第2回評議員会(定時)の日時及び場所並びに目的である事項等について	承 認

報 告	1	令和5年度監査報告
	2	基本財産の運用状況について
	3	理事長職務執行状況報告

③第3回理事会（令和6年10月16日（決議の省略））

区 分	議 案 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和6年度収支予算の補正について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団奨学金貸与規程の一部改正について	承 認
	3	令和6年第3回評議員会(臨時)の日時及び場所並びに目的である事項等について	承 認

④第4回理事会（令和7年3月13日）

区 分	議 案 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和6年度収支予算の補正について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和7年度事業計画について	承 認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和7年度収支予算について	承 認
	4	公益財団法人沖縄県・国際交流人材育成財団中期経営計画の策定について	承 認
	5	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団事務局組織規程の一部改正について	承 認
	6	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団農業移住者等援護事業実施要綱の廃止について	承 認
	7	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団農業移住者援護資金利子補給金交付要綱の廃止について	承 認
	8	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団奨学金貸与等事業における特定資産の償却について	承 認
	9	令和6年度第4回評議員会（臨時）の日時及び場所並びに目的である事項等について	承 認

報 告	1	理事長職務執行状況報告
-----	---	-------------

(2) 評議員会の開催状況

①第1回評議員会（令和6年5月10日（決議の省略））

区 分	議 案 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団評議員2名の選任について	承 認

②第2回評議員会（令和6年6月18日）

区 分	議 案 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和5年度事業報告について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和5年度収支決算(財務報告)について	承 認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団評議員の選任について	承 認

報 告	1	令和5年度監査報告
	2	基本財産の運用状況について
	3	理事長職務執行状況報告

③第3回評議員会（令和6年10月31日（決議の省略））

区 分	議 案 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和6年度収支予算の補正について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事3名、監事1名、評議員2名の選任について	承 認

④第4回評議員会（令和7年3月24日）

第1回臨時議案（特別会計）			
区 分	議 案 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和6年度収支予算の補正について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和7年度事業計画について	承 認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和7年度収支予算について	承 認
	4	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団奨学金貸与等事業における特定資産の償却について	承 認
	5	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事の選任について	承 認
報 告	1	理事長職務執行状況報告	

(3) 各種専門委員会の開催状況

① 第1回 奨学生選考委員会（令和6年6月12日）

区 分	諮問 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	令和6年度大学院貸与奨学生の選考について	承認	大学院 2人
	2	令和6年度大学貸与奨学生の選考について	承認	大学 39人
	3	令和6年度専修学校（専門課程）貸与奨学生の選考について	承認	専修(専門) 3人
	4	令和6年度高等学校奨学生の選考について	承認	高等 6人
	5	令和6年度高校育英貸与奨学生の選考について	承認	高育 184人
	6	令和6年度高校育英貸与奨学生 (専修学校(高等課程))の選考について	承認	高育(専修高等) 3人
	7	令和6年度修学支援奨学金の選考について	承認	修学 100人
				計 337人
	8	令和6年度委託給与奨学生の選考について	承認	委託給与 2人

② 第2回 奨学生選考委員会（令和6年11月18日）

区 分	諮問 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	令和6年度留学貸与奨学生の選考について	承認	留学 10人
	2	令和6年度在沖縄米軍施設・区域内大学貸与奨学生の選考について	承認	施設 3人
	3	令和6年度大学院貸与奨学生（追加採用）の選考について	承認	大学院 1人
	4	令和6年度大学貸与奨学生（追加採用）の選考について	承認	大学 5人
	5	令和6年度専修学校（専門課程）貸与奨学生（追加採用）の選考について	承認	専修（専門） 2人
	6	令和6年度高等学校奨学生（追加採用）の選考について	承認	高等 1人
	7	令和6年度高校育英貸与奨学生（追加採用）の選考について	承認	高育 26人
	8	令和6年度修学支援奨学生の選考について	承認	修学 18人
	9	令和6年度委託給与奨学生の選考について		計 66人 委託給与 1人
	10	令和7年度大学・専修学校（専門課程）貸与奨学生（予約採用候補者）の選考について	承認	大学 66人
	11	令和7年度高校育英貸与奨学生（予約採用候補者）の選考について	承認	高育 75人
	12	令和7年度修学支援奨学生（予約採用候補者）の選考について	承認	修学 50人 計 191人

③ 第1回 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦委員会（令和6年6月4日）

区 分	諮問 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	令和6年度在沖縄米軍施設・区域内大学就学に係る被推薦者の選考について	承認	大学院 1人 大学 10人 ブリッジプログラム 19人 計 30人

4 寄附の受け入れと基金の設置

(1) 令和6年度寄附金の受入

令和6年度は個人・団体から延べ8件、総額3,200,000円の寄附があった。寄附者は下記のとおり。(敬称略、寄附順)

令和6年度寄附者名簿

番号	寄附者氏名	寄附金額	寄附者の指定用途
1	屋宜 宣章	30,000	学生寮管理運営事業に係る事務費
2	医療法人大平会	1,000,000	学生寮管理運営事業、奨学金貸与等事業、国際交流促進事業に係る事務費及び管理費
3	一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会	1,000,000	奨学事業に係る基金
4	八重山台湾親善交流協会沖縄支部	210,000	国際交流事業に係る事務費
5	U氏	50,000	奨学金貸与等事業に係る事務費
6	公益社団法人久米国鼎会	700,000	奨学事業に係る基金
7	一般社団法人沖縄県測量建設コンサルタント協会	200,000	学生寮管理運営事業、奨学金貸与等事業、国際交流促進事業に係る事務費及び管理費
8	川門 夏子	10,000	大学生に対する貸与奨学金の原資
合 計		3,200,000円	

(2) 年度別寄附金の実績

① 人材育成事業の寄附金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	昭26～昭56	昭57～平21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
寄附件数	1,781	4,582	35	29	24	20	21	25	23
金 額	190,752,185	1,255,484,836	37,334,200	12,265,240	9,450,430	3,400,508	3,810,000	34,129,263	9,196,313
年 度	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	合 計
寄附件数	25	20	19	14	11	22	7	8	6,666
金 額	9,656,000	5,655,460	5,553,560	16,648,701	4,630,000	39,071,060	3,677,813	2,990,000	1,643,705,569

② 国際交流・協力事業への寄附金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	昭56～平12	平成13～25	平成27	平成28	令和2	令和3	令和6	計
寄附件数	—	16	1	1	2	2	1	23
金 額	74,572,031	2,720,808	119,350	101,563	800,000	700,000	210,000	79,223,752

(3) 篤志奨学基金への寄附

令和6年度は、2つの既設奨学基金に対し追加の寄附があり、金額は合計で1,700,000円であった。

① 「沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金」

寄附者：一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会

今回寄附金：1,000,000円

寄附金合計：29,000,000円

② 「公益社団法人久米国鼎会奨学基金」

寄附者：公益社団法人久米国鼎会

今回寄附金：700,000円

寄附金合計：20,761,000円

(4) 既設篤志奨学基金一覧

財団法人沖縄県育英会設立以降、篤志家が沖縄県の人材育成のためにと本財団に寄附した寄附金のうち、その額が1千万円以上については寄付者の功績をたたえ、その名を永劫に残すとともに、それによって県民の人材育成に対する意識の高揚を目指して、篤志奨学基金設置規程に拠り、その寄附金に対して寄付者の名称を冠している。

令和7年3月末現在(単位:円)

番号	篤志奨学金の名称	基金額	趣旨
1	瀬長良直奨学基金 (東京都新宿区：昭和47年)	12,500,000	東京の三越百貨店を退職なさった時の退職金の一部を本土復帰を記念して沖縄の後輩のために奨学金として
2	下地玄信奨学基金 (大阪府豊中市：昭和48年)	25,000,000	日本公認会計士協会副会長・近畿支部長を勤めた下地玄信氏が、本土復帰を記念して自分もかつて沖縄県奨学生だったので、その恩返しも含めて
3	日高妙子奨学基金 (大阪府和泉市：昭和48年)	10,000,000	母校国立東京芸術大学音楽学部（元上野音楽学校）に沖縄県出身の後輩が入学した場合、自分も音楽学校在学中月々の学費に困ったことがあり、優秀な音楽家を育てたいとの趣旨
4	日高詠明奨学基金 (大阪府和泉市：昭和50年)	10,000,000	日高妙子様から「名護市出身の亡夫詠明氏の沖縄県の人材育成の資に供してもらいたい。」との遺志により
5	生命保険奨学基金 (那覇市：昭和49年)	115,728,000	民間の生命保険会社において、戦前沖縄でご加入いただいた生命保険契約について特別の分配金を付加して支払い、完了することができたが、約1億円ちかい未払い額を残すことになり、そこで生命保険会社では、沖縄のためにとの趣旨
6	沖縄銀行奨学基金 (那覇市：昭和51年)	25,000,000	同銀行の創立20周年記念

番号	篤志奨学金の名称	基金額	趣旨
7	琉球銀行奨学基金 (那覇市：昭和53年)	26,000,000	同銀行の創立30周年記念
8	琉球石油奨学基金 (那覇市：昭和55年)	23,000,000	会社創立30周年を記念
9	金城善信奨学基金 (那覇市：昭和56年)	27,000,000	名護市済井出身・丸善第一産業株式会社社長・第一食糧株式会社元取締役を歴任した金城善信氏が、沖縄県の振興開発を担う人材を育成するために
10	赤嶺仁平奨学基金 (浦添市：昭和58年)	40,000,000	古希を迎えたのを記念に社会に役立ちたいと「人材育成は早くからの念願だった。少しでも役に立ってもらったら幸いです。」との趣旨
11	ひめゆり同窓会奨学基金 (那覇市：昭和58年)	100,000,000	同窓会の事業目的を生かすべく、教育機関の設立や奨学事業資金として集めた額を、沖縄県的女子教育のための奨学資金として活用してもらいたい。
12	沖縄海邦銀行奨学基金 (那覇市：昭和62年)	20,000,000	株式会社 沖縄海邦銀行は、普通銀行へ転換し、新生「沖縄海邦銀行」としてスタートした記念
13	又吉久正奨学基金 (那覇市：昭和63年)	10,000,000	知事が行政施策の重点に上げている「社会福祉の充実」「人材育成の振興」「国際交流の振興」の各事業について、日頃から共感し、これらの事業の推進の一助として
14	K婦人（東京在）奨学基金 (東京都：平成元年)	10,000,000	東京に住む匿名の七十代の女性から、終戦直後、沖縄県出身の友人から悲惨な沖縄戦の模様を聞き、そのことを心にとめ、「沖縄のみなさんへのお見舞いと次代を担う若い人たちのために活用してもらいたいとの気持ちから」
15	方治先生中琉友好記念奨学基金 (中流文協：平成元年)	11,049,724	中琉友好親善交流に多大な功績を残した故方治先生の未亡人沈士芳女史から、中琉文化経済協会を通じて、故方治先生の沖縄の青年育成と中琉友好協力の遺志を達成するために。
16	琉球セメント奨学基金 (那覇市：平成元年)	20,000,000	平成元年、創立30周年を記念し、また、沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立てて欲しいと寄附を頂き創設された。
17	おきでん民営化記念奨学基金 (浦添市：昭和48年)	100,000,000	沖縄電力株式会社社長松岡政保氏が、昭和48年から毎年寄附し5年後「沖縄電力奨学基金」を設立した。その後、民営化に伴う記念事業として寄附され、基金の名称も「おきでん民営化記念奨学基金」とした。
18	サンエー奨学基金 (宜野湾市：平成2年)	85,000,000	同社は、ご支援御愛顧を賜りました県民の皆様に感謝し、創立45周年を記念して

番号	篤志奨学金の名称	基金額	趣旨
19	沖縄協会奨学基金 (東京都千代田区：平成2年)	10,000,000	戦後の沖縄の復興、人材育成、復帰等に多大な貢献をしてこられた財団法人沖縄協会は、沖縄県の21世紀を担う有為な人材を育成するため
20	和宇慶朝善奨学基金 (沖縄市：平成2年)	50,000,000	和宇慶朝善氏は、生前、常日頃から本県の振興開発に深い関心を払われ、遺産を何か県に役立てて貰いたいと話されており、一周忌を終えるにあたり、家族のみなさまが、故人の御意志に沿い寄附をされた。
21	大城鎌吉奨学基金 (那覇市：平成3年)	10,000,000	大城鎌吉氏は、昭和57年から毎年の寄附があり、10年後に基金を設立した。
22	国場幸太郎奨学基金 (那覇市：平成3年)	11,000,000	国場組の創設者である、故国場幸太郎氏は、生前から本県の振興開発に強い関心を払われ、その人材育成に熱心であり、故人の遺志に沿い創立60周年を記念して
23	金秀グループ奨学基金 (那覇市：平成4年)	14,500,000	金秀本社社屋落成記念及び創業20周年記念して
24	公立学校等退職記念奨学基金 (退職者：平成4年)	40,459,527	退職するに当たって、県の人材育成策に協力しその奨学事業の一助とするため、退職金から1万円づつ出し合い「退職記念人材育成基金」をつくり、財団に贈呈。この基金造成は、昭和62年度に始まり、後輩に引き継ぎ郷土の発展を担う多様な人材の育成を側面から支えていきたい
25	奨学生卒業記念奨学基金 (父母：平成5年)	30,527,333	当財団の奨学生の父母で組織する「沖縄県人材育成財団奨学生父母の会」は、育英奨学制度の恩恵を受けたことに対する感謝の念を具現化するため
26	沖縄返還20周年記念行事 民間実行委員会奨学基金 (東京都千代田区：平成5年)	20,000,000	実行委員長 竹下登、委員長代行 小渕恵三、幹事 末次一郎氏は、沖縄返還20周年を記念して、政府主催による記念式典、記念セミナー、記念シンポジウム等「沖縄返還の歴史的意義と新しい時代の日米関係の展望」を開催し、沖縄返還に関する学術的研究と歴史的資料を作成するなど、多彩な記念行事を行い、各方面から寄せられた協力金の一部を沖縄に対する何らかの寄与したいことから、人材育成に役立ててもらいたいとの趣旨
27	大同火災海上保険奨学基金 (那覇市：平成6年)	46,100,000	創立20周年記念
28	オリオンビール奨学基金 (浦添市：平成9年)	10,000,000	創立25周年を迎えるにあたり、報恩感謝、地域社会への貢献。創立40周年記念と併せて設立
29	留学記念奨学基金 (留学生：平成13年)	12,469,293	財団の助成を受けて国外留学した者で組織する「沖縄県国際交流・人材育成財団留学生会」が1人でも多くの留学生が派遣出来るよう財団の基金造成事業に協力することを決定した。

番号	篤志奨学金の名称	基金額	趣旨
30	小淵恵三メモリアル奨学基金 (那覇商工会議所：平成13年)	10,000,000	小淵恵三総理の功績と英断に対し感謝の意を込めて、平成13年4月23日サミット開催地であった「万国津梁館」の敷地内に「小淵恵三／九州・沖縄サミットメモリアル」を建立、資金は広く県民から募り予定額以上が集り、その一部を人材育成にとの趣旨
31	医療法人大平会奨学基金 (浦添市：平成13年)	31,500,000	嶺井進院長より、将来を担う人材の育成に役立ててもらいたいとの趣旨
32	儀間教育振興会奨学基金 (浦添市：平成14年)	14,000,000	儀間常亀氏は、平成5年人生の節目となる米寿を迎えるにあたり、財団法人儀間教育振興会を設立。同財団の設立許可を得られた記念に、儀間常亀市の育英事業の趣旨に沿うべく当財団への寄附となった。
33	サダちゃん先生奨学基金 (那覇市：平成15年)	10,000,000	座波貞子氏は、興南高等学校で家庭科教えておられる教諭で、平成6年から毎年寄附いただき、平成15年度に御自身で出版された「サダちゃん先生」のタイトルを名称として設立した。
34	比嘉正範奨学基金 (滋賀県大津市：平成15年)	10,000,000	故比嘉正範先生は、1950年第一回ガリオア留学生として米国派遣され、ハーバード大学から教育博士号を授与された。先生のご逝去にあたり、これからの沖縄県の振興発展に寄与できる人材の育成に役立てていただきたいという、真弓夫人の意志に基づき設立
35	儀間紀善奨学基金 (那覇市：平成15年)	10,000,000	平成12年2月にジーマ(株)・ジーマックス(株)会長就任記念として
36	沖縄ガス創業者 湧川善三郎奨学基金 (那覇市：平成17年)	10,000,000	本県の発展に寄与する国際性豊かな人材の育成に役立ててよう1千万円寄附された。会長で創業者の湧川善三郎氏（故人・平成17年7月26日ご逝去）の育英事業へのご功績を称え「沖縄ガス創業者 湧川善三郎奨学基金」を創立
37	沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金 (那覇市：平成17年)	29,000,000	沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立ててほしいと、平成13年に2百万円、平成15年に4百万円、平成16年と平成18年に2百万円のご寄附があり、累計で1千万円となりましたので「沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金」を創立
38	源河朝明 幸子奨学基金 (東京都世田谷区：平成17年)	50,000,000	沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立ててほしいと、平成18年1月13日に5千万円の御寄附をいただき、ご本人と奥様のお名前を冠して「源河朝明 幸子奨学基金」を創立
39	沖縄県立農林学校同窓会奨学基金 (嘉手納町：平成18年)	100,000,000	思い出の土地を、未来を担う若者の人材育成に役立てて頂きたいと1億円の御寄附をいただき、「沖縄県立農林学校同窓会奨学基金」を創立

番号	篤志奨学金の名称	基金額	趣旨
40	オーキッドバウンティ夢基金 (那覇市：平成18年)	10,000,000	ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメントのプロアマ大会御出場各位の御理解と御支援のを基に浄財を募り「オーキッドバウンティ」と称して、大会開催地である沖縄県の芸術・文化、スポーツ、教育等の振興に携わる公益団体等へ、その活動を支援することを目的に、寄附金又は奨励金を贈呈しているもので、審査の結果、その寄附金の贈呈先として当財団が選出されたものです。寄附金は、平成10年から平成18年の間に計900万円をいただき、平成19年に100万円をいただいたことから、累計で1千万円となりましたので、「オーキッドバウンティ夢基金」を創立
41	公益社団法人久米国鼎会奨学基金 (那覇市：平成21年)	20,761,000	沖縄県の人材育成に広く役立てて欲しい、学費の関係で進学できないでいる学生にこまやかな部分からの支えに使ってもらいたい、これからの社会の担う子供たちに夢と希望を与えて頂きたい等の趣旨により、昭和47年から、当財団へ寄附して頂いているもので、平成21年度の御寄附で1,000万円に達したことにより創設
42	吉永久仁男奨学基金 (東京都三鷹市：平成24年)	10,000,000	戦争中は、筆舌に尽くし難い犠牲を払われ、現在も基地問題等で大きな負担をしておられる沖縄県の皆様方の為、本土の人間として少しでもお役に立ちたいとの思いから、沖縄県の将来を担う人材育成の為、財団を通じお手伝いをさせていただくことにしたもの等の趣旨により、平成16年から、当財団へ寄附して頂いているもので、平成24年度の御寄附で1,000万円に達したことにより創設された基金
43	伊波喜正奨学基金 (東京都小平市：令和4年)	20,000,000	故 伊波喜正様は、かねてより当財団の奨学制度を利用し勉学に励むことができたこと御息女・御子息へお話しされており、沖縄の学生たちが家計難で勉学を諦めることが無いよう、父の意思を後生へ引き継ぎたいとの申し出により御寄附を行い、亡き父の名を冠して「伊波喜正奨学基金」を創設された基金
基金の合計		1,260,594,877	

(5) 基金造成状況

当財団の基金は、昭和28年（1953年）3月に特殊法人琉球育英会の設立にあたり、琉球政府が運用資金として拠出したのが始まりで、沖縄県育英会、沖縄県人材育成財団に引き継がれ、現財団に引き継がれた基金である。

令和7年3月31日現在の基金総額は下記表のとおり4,400,196千円で、その内個人・団体からの寄附金（沖縄県及び市町村からの寄附金を除く。）の総額は1,646,528千円となり、基金総額に占める割合は37.4%となっている。

① 人材育成事業

(単位：千円)

基金の種類	金額	割合(%)
1. 県出捐金	540,500	15.2
(1) 沖縄県からの出資金	(510,000)	(14.3)
(2) 琉球政府からの出資金	(30,500)	(0.9)
2. 市町村出捐金	200,000	5.6
3. 国からの補助金等	1,108,843	31.2
4. 対米請求権奨学基金	142,000	4.0
5. 個人・団体からの寄附金	1,566,516	44.0
合 計	3,557,859	100.0

② 国際交流事業

(単位：千円)

基金の種類	金額	割合(%)
1. 沖縄県からの寄附金	662,325	78.6
2. 市町村からの寄附金	100,000	11.9
3. 個人・団体からの寄附金	80,012	9.5
合 計	842,337	100.0

総 合 計 (前 年 度)	4,400,196 (4,398,496)
------------------	--------------------------

5 評議員・役員

(1) 評議員

令和7年3月31日現在

評議員	玉 城 博 紀	沖縄県PTA連合会会長
評議員	與那覇 信 子	沖縄県女性連合会会長
評議員	我 謝 育 則	沖縄県工業連合会専務理事
評議員	赤 嶺 由紀子	沖縄タイムス社編集局局長
評議員	仲 宗 根 勝	沖縄県高等学校長協会会長
評議員	田 代 寛 幸	沖縄県教育庁教育管理統括監
評議員	高江洲 昌 幸	沖縄県文化観光スポーツ部文化スポーツ統括監

(2) 役員

令和7年3月31日現在

理 事	宮 城 淳	沖縄県国際交流・人材育成財団理事長
理 事	金 城 敦	沖縄県商工会議所連合会常任幹事
理 事	宮 城 茂	沖縄県経営者協会会長
理 事	半 嶺 満	沖縄県教育委員会教育長
理 事	杉 本 龍	沖縄県高等学校PTA連合会会長
理 事	吉 本 靖	琉球大学国際地域創造学部長
理 事	倉 科 和 子	独立行政法人国際協力機構沖縄センター所長
監 事	喜友名 朝 弘	沖縄県中小企業団体中央会専務理事
監 事	曾 根 淳	沖縄県市長会事務局長

6 運営体制の充実を図るための取組

(1) 外部理事・監事について

当財団では前頁記載のとおり理事及び監事を選任しており、各一人以上を当財団外部の人材を選任し（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第5条第15号及び第16号）、運営にあたり法人外部からの視点を取り入れている。

(2) 理事・監事への情報提供について

理事会では、議案を事前に把握し、議事が円滑に進行するよう、理事・監事へ会議開催の約1週間前に議案書等資料一式を送付している。

また、理事会による職務執行の監督、監事による職務執行の監査が行えるよう、定時理事会（毎年度5月及び3月）にて、理事及び監事に対し理事長職務執行状況報告を行っている。

(3) 評議員の構成要件について

当財団評議員の構成要件は、認定法第5条第10号及び第11号に準じて定款にて規定しており、当財団と密接な関係にある者ばかりが評議員に選任されないことがないよう担保する方法をとっている。